

会 社 法 計 算 書 類

第 51 期

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

株式会社デザインアーク

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,277,267	流動負債	9,755,658
現金及び預金	420,542	買掛金	5,121,800
受取手形	505,124	リース債務	46,485
電子記録債権	752,698	未払金	581,054
売掛金	5,921,559	未払費用	441,192
リース投資資産	1,962,384	未払法人税等	764,531
商品及び製品	952,140	前受金	1,397,388
未成工事支出金	100,797	預り金	82,372
原材料及び貯蔵品	635,159	賞与引当金	948,751
前払費用	267,490	役員賞与引当金	48,720
関係会社剰余金	12,501,720	製品保証引当金	281,380
預け金		資産除去債務	41,981
その他	291,696	固定負債	5,689,477
貸倒引当金	△ 34,047	リース債務	262,248
固定資産	12,154,222	退職給付引当金	4,793,251
有形固定資産	8,893,837	長期預り金	242,955
社用資産	7,440,228	再評価に係る繰延税金負債	300,668
建物	2,455,439	資産除去債務	60,767
構築物	110,647	その他	29,588
機械装置	346,601		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	65,874		
土地	4,458,715		
建設仮勘定	2,950		
貸与資産	1,453,608	負債合計	15,445,136
リース用機器	623,799	(純資産の部)	
賃貸用不動産	544,793	株主資本	21,046,197
リース資産	285,015	資本金	450,000
無形固定資産	139,766	資本剰余金	9,224,207
商標権	7,858	資本準備金	1,100,000
ソフトウェア	131,349	その他資本剰余金	8,124,207
権利金	13	利益剰余金	11,371,990
のれん	0	その他利益剰余金	11,371,990
その他	545	圧縮記帳積立金	10,754
投資その他の資産	3,120,618	別途積立金	7,205,000
関係会社株式	30,000	繰越利益剰余金	4,156,235
関係会社長期貸付金	90,691	評価・換算差額等	△ 59,843
長期前払費用	538,981	土地再評価差額金	△ 59,843
敷金	277,506		
差入保証金	5,762	純資産合計	20,986,353
繰延税金資産	2,116,729		
建設協力金	53,842		
その他	7,272		
貸倒引当金	△ 167	負債・純資産合計	36,431,490
資産合計	36,431,490		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		50,749,947
売 上 原 価		36,142,664
売 上 総 利 益		14,607,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,833,796
営 業 利 益		3,773,486
営 業 外 収 益		29,049
営 業 外 費 用		8,583
経 常 利 益		3,793,952
特 別 利 益		
遡 及 引 当 金 戻 入 益	278,690	
固 定 資 産 売 却 益	4,957	283,648
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,511	
減 損 損 失	104,992	
遡 及 費 用	273,504	
撤 退 損 失	37,617	
そ の 他	712	431,337
税 引 前 当 期 純 利 益		3,646,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	824,809	
法 人 税 等 調 整 額	336,915	1,161,725
当 期 純 利 益		2,484,538

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	11,588	7,205,000	2,200,139	9,416,727	19,090,935
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 834		834		
剰余金の配当							△ 529,276	△ 529,276	△ 529,276
当期純利益							2,484,538	2,484,538	2,484,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 834		1,956,096	1,955,262	1,955,262
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	10,754	7,205,000	4,156,235	11,371,990	21,046,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 59,843	△ 59,843	19,031,091
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
剰余金の配当			△ 529,276
当期純利益			2,484,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計			1,955,262
当期末残高	△ 59,843	△ 59,843	20,986,353

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・材料貯蔵品・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金・・・・顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	529,276	20.92	2021年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

2022年6月24日開催予定の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	758,747	利益剰余金	29.99	2022年3月31日	2022年6月27日